

新型コロナ禍・日本型グローバリゼーションと中小企業

巻頭言

松丸 和夫

本号は、労働総研・中小企業問題研究部会が特集テーマの執筆を担当した。前回 2010 年刊行の夏季号No.79「特集 経済危機下の中小企業問題」から 11 年あまりを経ている。

新型コロナ感染症が世界を席卷してまもなく 3 年、その間、世界と日本経済は新たな激動を経験している。長期デフレから過去の石油ショック以来のインフレ傾向への転換、資源高、物価高にどう立ち向かうか、各国経済は今までにない複雑な課題に直面している。

本誌編集委員会の要請に応じて、特集テーマを「新型コロナ禍・日本型グローバリゼーションと中小企業」とし、収録された論文は極めて広範囲に及ぶ内容となっている。

巻頭論文「中小企業の存立危機と雇用・労働条件の悪化を生み出す日本型グローバリゼーション」（吉田敬一会員）は、本特集の総論として現局面における日本の中小企業を直撃する危機の性質、日本経済の長期低迷の原因を「日本型グローバリゼーション」にもとめ、そのオルタナティブとして「持続可能で地域特性を生かしたローカル循環型経済の再生」を提言している。

今回の特集では、全労連運動の中で継続的に取り組まれてきた全国一律最低賃金制実現の現局面

と、それと不可分の中小企業支援に関する提言や現状分析がなされているのをはじめ、労働政策研究・研修機構（JILPT）の呉学殊統括研究員による「韓国の最低賃金引き上げと中小企業」は、日本の最低賃金制度改善のための示唆を与えている。さらに、目次に示されているように、当部会員と会員以外の研究者、労働組合、中小・商工業者団体、政党関係者から多数の玉稿をお寄せいただいた。ご多忙のなか原稿執筆にご協力いただいたすべての方にお礼を申しあげたい。

今、2023 年春闘を目前に控え、労働者の生活は相次ぐ物価値上げ、社会保障改悪、増税で困難さを増している。日本では 30 年間賃金が上昇しないどころか、低下し続け、大企業の内部留保は史上最高水準に達している。世界に希なこうしたゆがんだ経済構造にメスを入れ、富の一方への過剰な蓄積を是正し、地域循環型の経済への転換を図るためには、今こそ大幅な賃上げ要求をし、全国一律最低賃金制の確立を政治日程に載せる必然性がかつてなく強くしている。

ぜひ本特集の論考を一読いただき、批判や感想をお寄せいただければ幸いである。

（まつまる かずお・中小企業問題研究部会部会長、
中央大学教授）